

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

JFM だより

Vol. 44

December
2022

北海道
室蘭市

設備の整った、 地域に愛される食の要所



INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のためにがんばる公営競技
- 07 利用してみよう! 地方支援業務
- 11 みんな気になる、お金のこと
- 13 わたしのシゴト わたしのジモト
- 13 機構からのお知らせ
- 15 私たちもJFM債買っています!!
- 15 編集後記

JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.03



MURORANSHI KOUSETSU CHIHOU OROSHIURI SHIJOU

室蘭市公設地方卸売市場

港を囲むように重化学工場群が建ち並ぶ、「ものづくりのまち」北海道室蘭市。長い間、室蘭市周辺の水産物卸売の要所として親しまれてきた室蘭市公設地方卸売市場が2022年8月に新たな土地へと移り、衛生面に優れた施設に生まれ変わりました。





市場出入口 *市場内には、この洗浄室で靴の裏を消毒してから入るルールになっています。



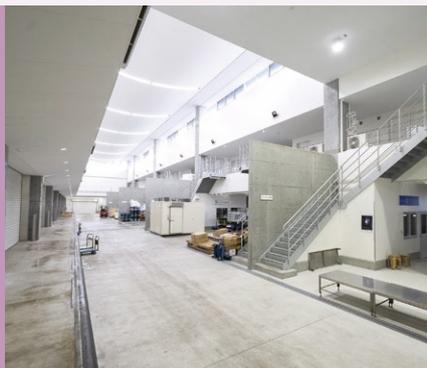
卸売場 *スムーズな動線により商品の鮮度を確保し、自然採光、自然通風により、明るく清潔な売場空間となっています。



附属棟 *市場関連事業者等が入居しています。今後は卸売市場に関連するテナントを誘致し、飲食店や水産物を販売する店舗を展開していきたいと考えています。



荷受室 *衛生面と荷降ろしの効率性を考慮し、80cmの段差を設けています。



仲卸売場 *卸売業者から仕入れた商品を小売業者などに小分けして販売する、仲卸業者の売場です。2階には事務所を設けています。



冷凍冷蔵庫棟 *商品を保管することができるよう、市場に隣接し、-25℃まで設定できる冷凍機能を備えた冷凍冷蔵庫を配置しています。



食堂 *旧市場にはなかった卸売業者職員の食事スペース。更衣室が併設されており、よく女性職員が利用しています。



市民とのふれあいを目的に、追直漁港にて開催している「さかなの港町同窓会」。大きなプールの中にサケを放ってつかまえる「サケのつかみ取り」など、さまざまなイベントが行われます。

地域の食卓を支える水産物の取引所

室蘭市公設地方卸売市場は、室蘭市が属する西胆振地方とその周辺地域への安定した生鮮食料品の供給と取引の公正化を目的として、昭和43年に設立されました。太平洋と内浦湾に面した室蘭近海からあがるサケ、ホタテ、スケトウダラなどの豊富な水産物を取り扱い、地域に届けています。設立から半世紀の間、数回の修繕や改修工事が行われましたが、建物そのものの老朽化に伴う耐震強度不足により移転による建て直しが決定。令和2年11月から2年弱の工期を経て、令和4年8月20日、現在の室蘭市東町にて供用を開始しました。旧市場の跡地には、大型ショッピングモールがオープンする予定になっています。

新市場の特徴は、見学者を意識した構造です。2階にある見学者ホールには100名ほど収容可能。1階の市場全体を見渡せるよう、ホールと通路には大きな窓を設置しています。実際にせり場内に入らずに見学ができるため、小中学校や地域団体などの大人数の見学もスムーズに行えています。

室蘭市公設地方卸売市場 概要 所在地:北海道室蘭市東町3-1-12/竣工:令和4年8月/敷地面積:31,016.59 m²/構造:2階建、鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造)

設備の整った、地域に愛される食の要所

移転を経て室蘭市東町にオープンした室蘭市公設地方卸売市場。
室蘭市 経済部農水産課で、移転業務を担当していた赤石壮史さんに
これまでの経緯や今後の展望などを伺いました。



室蘭市 経済部 農水産課
赤石 壮史 課長

▶▶ 使いやすさはそのままに、衛生面に配慮

今年8月に開場した室蘭市東町の公設地方卸売市場。50年以上にわたり室蘭市周辺の食を支えてきた旧公設卸売市場から、バトンタッチを果たしました。

旧市場から改善した点は、生鮮食料品を扱う市場ならではの衛生面です。今までは利便性を優先し、外と中をはっきり分けないうつくりになっていましたが、新市場では洗浄室を通り、消毒を行ってからでないと、せり場内に入れないようになっています。また、屋根には自然光が入り、空気を入れ替わりやすい橋状のトラス構造を採用しました。

逆に、旧市場から変えないように留意した点は、それぞれの設備の配置です。市場に隣接した冷凍冷蔵庫棟や、仲卸売場の2階にある事務所スペースなどは、旧市場から踏襲しています。衛生面と利便性を両立した設計は関係者からも好評です。

▶▶ まわりを巻き込み、市場から室蘭市の魅力を発信

近年室蘭市では、他の地方都市と同様に人口の流出が大きな課題となっています。その中で進めているのが、減っていく人口に合わせて街を縮小し、利便性を高めていくコンパクトシティ化。老朽化した公共施設の建て直しと同時に、施設の統廃合などを行っています。その際、資金調達の第一の検討先となるのがJFM。今回の公設地方卸売市場だけでなく、市内の体育館を建て直すときにもJFMの融資を活用しました。金利面で有利な上、対応がとても丁寧で信頼性も高かったことが理由です。

新市場に移転してから約3ヶ月、新型コロナウイルス感染症の影響でまだ大規模なイベントは行えていません。今後は市場関係者とも相談の上、市民や観光客の皆さまも参加できるイベントを行っていきたく考えています。また、市場の近くには観光資源も豊富なため、海の幸を味わえる場所を増やし、公設卸売市場から室蘭市の魅力を発信していきたいと思っています。



* 室蘭市公設地方卸売市場の見学者数

旧市場の1年間の見学者数は約30件。新市場がオープンしてからはすでにそれ以上の見学のお申し込みをいただいています。旧市場を知っている方からは、明るく綺麗になったと好評です。

本件で活用いただいた制度

市場事業

地方公共団体が経営する中央卸売市場及び地方卸売市場の建設改良費等を対象とした事業です。令和2年度において地方公共団体が経営する市場事業は151事業あり、野菜、果実、水産物、肉類等の生活物資の流通の近代化に貢献しています。

JFMスタッフ Message

室蘭市公設地方卸売市場移転にあたりご活用いただいた市場事業につきましては、令和3年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額150億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資課 北海道担当
井藤 佑哉

北海道室蘭市のまちづくり



室蘭市の未来を創るため 次世代教育を行っています。

2022年、開港150年、市制施行100年を迎える室蘭市。節目として記念式典をはじめ、花火大会や工場夜景サミットなどの記念行事を催しており、市内外の方々にお楽しみいただいています。また、室蘭市の未来へつなげるというコンセプトのもと、子どもたちに向けたイベントも多く行ってきました。プログラミングやドローンの操縦などが体験できる「デジタル教育体験事業」や、中学生が市議会議員役となって質問をし、市の職員が答弁をする「子ども議会」など、これからの室蘭市を担う世代の教育にも力を入れています。

行政 Pick Up !

サプライチェーンを構築する実証事業

カーボンニュートラル社会の実現に向けて国が主導する、水素サプライチェーン構築のための実証事業に参画しています。今年11月開催の水素フォーラムでは、水素関連産業を市の重要産業とするべく、さまざまな課題の解決に向けて議論を行いました。



庁舎探訪

室蘭市役所の庁舎を訪問しました。職員の皆さまの業務の様子などをレポートします。



築70年を超える室蘭市の本庁舎。市民の利用機会の多い課は、近くの「広域センタービル」に移設しています。



「広域センタービル」には市民が多く集まり、交流の場に。新市場の事務所では、市役所職員と市場関係者の打ち合わせなどが行われています。



室蘭市 経済部 農水産課と市場関係者の皆さん



三方を海に囲まれている室蘭市。南に突き出した絵鞆半島の内側にある室蘭港は、天然の良港です。港や工場群、自然がおりなす「むろらん夜景」、ほぼ360度を見渡せる「地球岬」など、立地を生かした絶景スポットが数多くあります。



[人口]

78,420人



[世帯数]

44,257世帯



[面積]

81.01 km²

(令和4年11月末現在)



工場地帯を見下ろす「むろらん夜景」



鶏ではなく豚を使った「室蘭やきとり」



断崖絶壁から太平洋を一望「地球岬」



東日本最大の吊り橋「白鳥大橋」

地 域 の た め に

がんばる 公営競技

競馬 競輪 オートレース ポートレース



もっと楽しく、もっとスリリングなレース場へ

伊勢崎オートレース

国内5カ所のオートレース場の中でも、最北端に位置する伊勢崎オートレース場。夏場は最高気温が40度に達し、冬場は赤城おろしの北風が強く吹き付けます。この難しい気候条件の中で展開される白熱のレースが、多くのファンを楽しませています。

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



収益向上を目指して

さまざまな創意工夫で黒字を維持

伊勢崎オートレースは今年で開業46周年を迎えます。本来の公営競技の役割である一般会計への繰出金は、平成5年度に過去最高の43億円に達し、その後減少傾向にありました。近年では、新たなイベントの創設、SNSの活用など、さまざまな創意工夫を総合的にを行い、令和2年度に1億円、令和3年度に3億円を繰り出すことができました。引き続き黒字体制の維持に努め、さらに『もっと楽しく、もっとスリリングなオートレース!!』をご覧いただけるよう取り組んでいきます。



伊勢崎市 公営事業部事業課
今坂 隆宏 主査

収益向上のための取り組み

オートレース初のナイター競走



ムーンライト ナイター



平成元年6月からオートレースでは初となるナイター競走を開催しています。公営競技全体を通じて、大井競馬場に次いで2番目の開催になります。平成18年6月より「ムーンライトナイター」の愛称が付けられ多くのお客様に親しまれています。優勝戦終了後に打ち上げられる花火は、伊勢崎オートレースの夏の風物詩です。

ファミリー層も多数来場



鉄馬縁日



射的やヨーヨー釣り、型抜きなどの縁日ブース、アクセサリーなどの小物を作るワークショップを主軸として開催。季節に合わせた体験型アトラクション、ご当地ラーメンや餃子フェス、キッチンカーといった食のイベントも併せて開催しています。お子様連れのファミリー層をはじめ、幅広い層のお客様にご来場いただくきっかけになっています。

多角的なファンサービスを実施



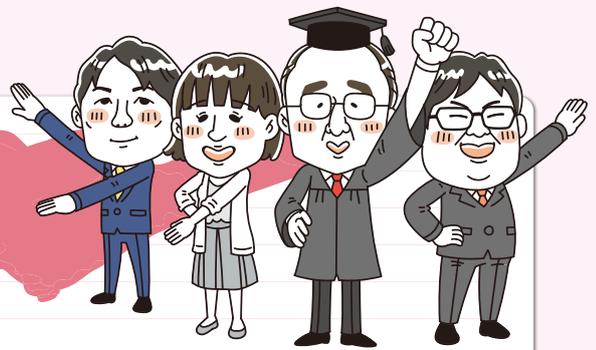
SNS活用



チャンネル登録者数1万人を超える公式YouTubeチャンネルを運営。優勝戦選手インタビューなどレースの舞台裏や、選手の愛車紹介、ドッキリ企画など普通のレースでは見られない選手の様子も紹介し、ファンの方々から好評を頂いています。また、InstagramやFacebookも運営し、SNSを活用したファンサービスに力を入れています。

利用してみよう!

地方支援業務



JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。
皆様の疑問・要望にJFM職員がお答えします!

財政運営の「良き相談相手」
JFM地方支援部



財政運営に関する知見を深めたい!

JFM・GRIPS連携プロジェクトについて

----- 地方公共団体の喫緊の課題解決に向けて始動 -----

注目の
プロジェクトです!

JFMは、政策プロフェッショナルとしての地方公共団体職員の育成に実績のある国立大学
法人政策研究大学院大学(GRIPS)と連携し、それぞれの役割・特性を活かしながら地方公共
団体の喫緊の課題解決に向けた事業を実施することにより、将来にわたり我が国の健全な
地方財政運営に寄与することを目的として、令和3年度にJFM・GRIPS連携プロジェクト
を立ち上げました。



プロジェクト実施期間

令和3年度～令和7年度の5年間

プロジェクト全体テーマ

人口減少時代等社会構造変革下における地方財政

プロジェクトの実施状況

教育事業

- GRIPS修士課程の公共政策プログラム「地域政策コース」にJFM寄附講座「地方財政特論」を設置(令和3年4月～)
- 人口減少時代等社会構造変革下における地方税財政の運営に関する知識等の習得により、地方公共団体の運営の中核となる人材を養成することを目的に講義を実施
- 講師は総務省の幹部職員や学識経験者等であり、必要に応じて、講義内容に調査研究事業の成果も活用
- 現在までに実施された講義においては、受講生から毎回活発な質疑があり、「現実味をもって地方財政を学べた」等講義内容も受講生から高く評価されている

調査研究事業

- 「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究会」を設置(令和3年10月、委員長:横浜国立大学伊集守直教授)
- 令和3年度～5年度においては、「新時代における地域に貢献するひとづくり」をテーマとし、調査研究会の実施のほか、国内外の現地調査等を行い、調査研究を深める
- 調査研究事業の成果は、報告書の刊行やフォーラム等の開催を通じて地方公共団体に積極的に還元
- フォーラムは、現在までに2回の開催実績があり、各回ともZoomウェビナーを活用しながら多くの方に参加いただき盛況となった

地方公共団体の
皆様へ

本プロジェクトにおいては、今後、海外での現地調査の実施や調査研究会の実施等によって調査研究をより深めていく予定です。JFMからもフォーラムの開催等について逐一お知らせいたしますので、ぜひご覧いただければ幸いです。

ぜひ
ご覧ください!



過去に開催されたフォーラムのアーカイブ動画はこちらから

 <https://www.youtube.com/channel/UCaO86yPaGKs5hgPwj2KgASw/featured>



お問い合わせはこちらから

 調査企画課: 03-3539-2676
 chihoushien@jfm.go.jp



自団体に活かそうな先進的な取組事例を調べたい！

事例掲載件数、
続々増えてます！

先進事例検索システムについて

----- 財政運営、公営企業経営などの取組に活用可能 -----



JFMが展開する地方支援業務の一環として、平成31年2月に運用を開始したシステムです。今回は、本システムの概要とともに、令和4年11月に行った事例追加についてご紹介します。

先進事例検索システムとは

1,600件を超える
具体事例を
データベース化

本システムは、地方公共団体の政策課題の解決に役立てていただくため、財政運営や公営企業の経営など、1,600件を超える具体的な取組事例をデータベース化しており、フリーワード、条件指定検索も可能です。全国の地方公共団体のさまざまな取組事例を掲載しているため、自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例に簡単にアクセスすることができます。

絞り込み&
フリーワード検索機能
で簡単にアクセス

行政改革、AI・RPA活用、第三セクターなどの9種類の事例区分、地域、公表年度、団体属性等の絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

9つの事例区分

行政改革

第三セクター

公営企業

公会計

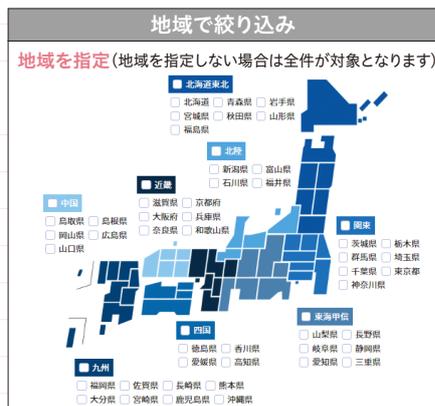
中長期財政運営

地域活性化

公共施設管理

AI・RPA活用

地方税・地方譲与税



令和4年11月に行った事例追加

本システムの事例掲載件数は、これまで着実に充実してきています。平成31年2月に603件で運用を開始し、毎年約200件の事例を追加してきましたが、令和4年11月に258件の事例を追加し、現在では総件数が1,622件となっています。

今回の事例追加では、公営企業の改革に関する先進・優良事例や行政改革の取組のほか、新たに地方公務員の働き方改革関係の事例も追加しています。

令和4年11月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
熊本県荒尾市	行政改革	RPAから始める業務自動化の取り組みについて
佐賀西部 広域水道企業団	公営企業	佐賀西部地域における広域化の取組
熊本県宇城市	公共施設管理	宇城市における公会計改革と公共施設マネジメントの取組事例
京都府北部地域連携 都市圏形成推進協議会	地域活性化	「海の京都」未来共創ネットワーク
鹿児島県和泊町	公会計	和泊町における公会計の活用について
青森県青森市	地方税・地方譲与税	森林経営管理制度による森林整備の推進

貴重なご意見
お待ちしております！

利用者の皆様へ

本システムの利便性向上や新たな事例の追加のため、利用者アンケートを実施しています。設問は、現行システムの操作性・検索性についての評価、今後の利便性向上に向けたご意見などです。所要数分でご回答いただけます。ぜひ利用者アンケートにご協力ください。



お問い合わせはこちらから

☎ 調査企画課:03-3539-2676

✉ chihoushien@jfm.go.jp



利用してみよう!

地方支援業務



地方公営企業経営の先進的な事例を知りたい!

ぜひ参考に
してください!

JFM地方公営企業セミナー

令和4年度 事例紹介



JFMでは、地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材としたJFM地方公営企業セミナーを開催しています。令和4年度のセミナーは新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実地開催しました。今回は、その中で「公営企業会計適用の意義と活用法」をテーマにご講演いただいた、北海道大学大学院 遠藤先生の講演について紹介します。

公営企業会計適用の意義と活用法 ～経営が見える化して改革～

発表者：北海道大学大学院 公共政策学研究センター 研究員 遠藤 誠作氏

1 公営企業会計の適用の意義

公営企業会計適用による公営企業改革は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された方針から始まりました。その中で具体的に公営企業に求められた取組は以下のとおりです。

- 公営企業の全面的な見える化(新会計基準による予算・決算の実施/「経営比較分析表」の策定・公表)
- 公営企業の抜本的な改革の検討の推進
- 「経営戦略」の策定推進

これは、公営企業会計を適用することで、公営企業の抱える問題点が見える化し、その問題解決のための経営戦略を立てることを目的としています。

公営企業会計を適用することで見えるもの

右図はT市の農業集落排水事業会計の決算書です。歳入、歳出の合計を見比べると338,807-333,676=5,131千円の黒字となっています。しかし、歳入の多くを一般会計からの繰入金に頼っており、使用料及び手数料収入のみでは維持管理費すら賅うことはできません。

公営企業会計を適用することで、使用料収入で運営できていない実態を明らかにすることができます。

平成23年度T市農業集落排水事業会計歳入歳出決算書

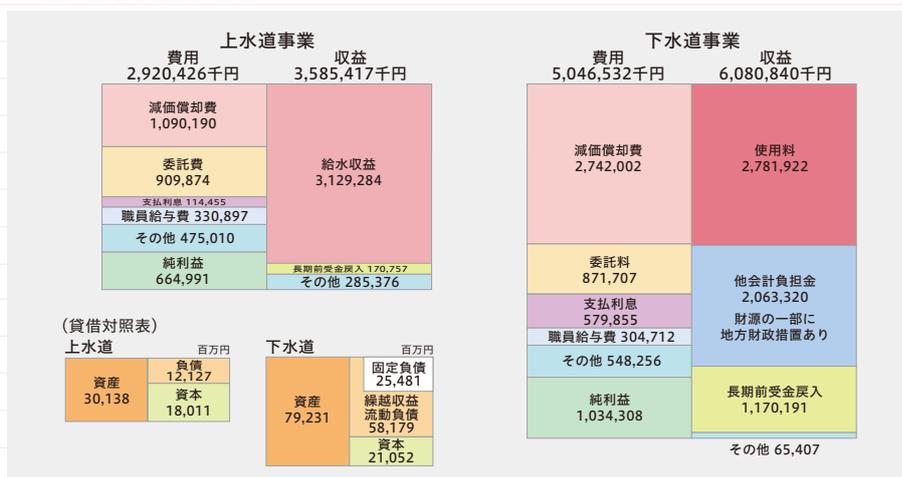
歳入(千円)		歳出(千円)	
1 分担金及び負担金	4,690	1 総務費	21,883
2 使用料及び手数料	68,757	2 維持管理費	89,628
5 財産収入	33	4 公債費	222,165
6 繰入金	257,574	元金	124,035
7 繰越金	7,670	利子	98,130
8 諸収入	83	5 予備費	0
歳入合計	338,807	歳出合計	333,676

2 公営企業会計の活用法

公営企業の問題を解決するためには、公営企業会計の数字を組み合わせた分析が有効です。

公営企業会計は「減価償却費」をコストとして認識するため、特に下水道事業や水道事業のように「装置産業」といわれる、施設を建設し、費用を使用料で回収する事業形態では、企業会計方式により各年の収支を明らかにすることができます。

F市上下水道事業決算情報



左図のように上水道事業と下水道事業の収支を見比べ、それぞれの事業の特性を把握することができます。

比較すると水道と下水道では減価償却費が大きく異なります。

コストがこれだけ違う中で、下水道料金が水道料金より安価になっている自治体もあります。国の制度の中で認められているとはいえ、一般会計からの繰入金でこれだけ大きく違うコストを負担するのは問題があるのではないかと考えることができます。

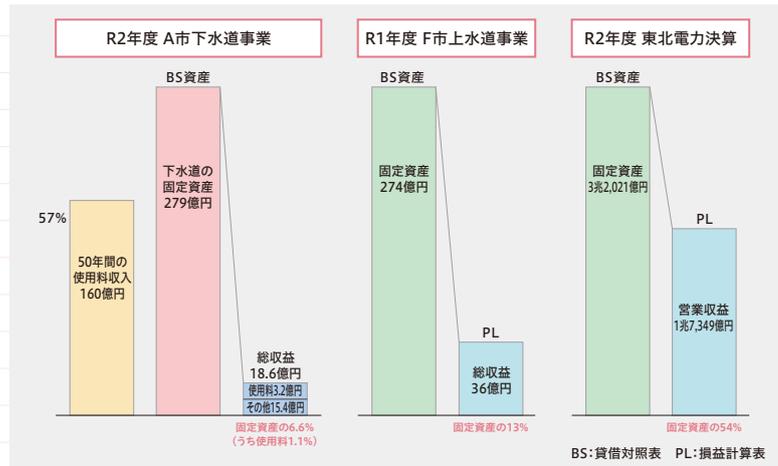
3 下水道事業への応用

下水道事業を行う公営企業の最大の課題は更新財源をどう確保するかです。老朽化した管渠の改築費は初期投資より増大してしまいます。

この費用を確保するため、国は積立金制度の改正や下水道使用料算定の考え方の改定を行いました。

しかし、公営企業会計を適用し、収益性を分析すると、下水道事業は使用料収入を50年積み立てても整備資金を回収できないことがわかります。(右図)

その場合の究極の経営改善策は、人口集積がないところには管渠を建設せず、既に整備したところは個別処理方式に事業転換をすることです。一般的な人口密度での収益分岐点は40人/haといわれています。



下水道事業において、汚水処理の方法は公共下水道だけに限られたものではありません。

例えば、福岡県田川市では、公共下水道、農業集落排水を実施せず、汚水処理を浄化槽のみで行っています。利用者には点検、清掃、法定検査を一括契約し、3業種が連携した「管理システム」を用意することで、下水道並みの負担で管理を行っています。

公営企業を経営する中で、事業を維持可能か、収益性があるかを分析し、使用料の算定や実施方法を検討していく必要があります。

4 公営企業を経営する

平成10年度に三春町で行った水道が主体的に下水道3事業を統合した事例を紹介します。

三春町では、もともと市街地300haの公共下水道を整備し、18地区の農業集落排水施設の建設を計画していましたが、

- 個人が浄化槽を整備し、町内の7割に普及していたため、公共下水道につながらない世帯が多く、
- 下水道の採算分岐点といえる処理人口密度:40人/haを超える地区は一部でしかありませんでした。

そのため、人口集積のない地域を集合処理方式で整備すると、赤字運営になります。身の丈に合わない財政破綻の危機です。したがって、「三春町上下水道事業運営方針」を立て、企業会計を活用した効率的な経営を目指しました。

「三春町上下水道事業運営方針」

- 1 下水道事業健全化のため、水道が主体的に下水道3事業を統合し、企業的に運営する
- 2 下水道は集合処理と個別処理を組み合わせ効率的に
- 3 料金は負担の公平から統一
- 4 事業のコスト管理のため、企業会計で管理
- 5 事務及び管理業務の外部委託

事業統合で身の丈にあった整備に切替

- 公共下水道は100haに縮小
- 農業集落排水は既設の3地区のみ、15地区は中止
- 他地区は浄化槽を設置する

下水道はコストが高いため使用料は水道の3割増しの4,500円ですが、浄化槽利用者の負担と同水準です。

5 今の上下水道は万全といえるか？

上下水道は「ワリ勘」で運営する事業です。つまり、費用は利用者で分担することになります。人口が増加している時代は、問題になりませんが、人口が減少する時代では、利用者が負担する費用が増えていきます。

施設を建設、更新する時からこの問題を考えていかなければ、公営企業経営は成り立ちません。

公営企業の経営は厳しい局面になっており、事業統合や広域化で経営改善を図る事業があります。

しかし、使用料での収益性や各種問題を解決していこうという意識を持たずに、広域化しただけでは、構成自治体の負担になるだけです。水道や下水道の事業費は一般会計と比べても大きく、しっかり公営企業の経営を考えていく必要があります。

事業者として公営企業の原点に戻って考え直すべき。～公営企業の運営は自治体運営と共通する～

[今回のテーマ]

仕組債のリスクと留意点

利回りは高いがリスクの大きい金融商品「仕組債」の特徴やリスクについて紹介するナンス。



ちょこっと、ファイナンス MEMO ①

スワップとは、金利(固定金利と変動金利)や通貨(円と外貨)を交換する取引をいうナンス。例えば、スワップを利用することにより、金利が低下したときに受取利息が増加する(逆に金利が上昇すると受取利息が減少する)ような仕組債をつくることのできるナンス。



ちょこっと、ファイナンス MEMO ②

オプションとは、あらかじめ約束した価格で、1ヶ月後、1年後など将来に売ったり買ったりできる権利をいうナンス。例えば、株価があらかじめ定められた価格を下回ったときに、この権利が行使されて、償還金が減額するような仕組債もあるナンス。



ちょこっと、ファイナンス MEMO ③

「投資信託等の販売会社に関する定量データ集」(令和4年6月30日)より抜粋ナンス。リスク性金融商品とは、一時払い保険、投資信託、ファンドラップ、債券を対象としているナンス。有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行19行、証券会社6社を集計し、銀行は自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベースでナンス。

仕組債ってナニナニ?運用する上で何に気をつければいいの?



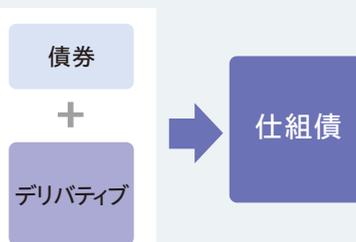
仕組債とは?

仕組債について、金融機関が顧客への新規販売の停止に動き始めたというニュースを目にする機会が増えています。背景には「販売時に十分な説明がなく、元本確保の商品だと思っていたが大きな損害が出た」という投資家からの苦情が多く寄せられたことがあるようです。

仕組債とは文字通り一般的な債券にはみられないような特別な「仕組み」をもつ債券です。この場合の「仕組み」とは、スワップ(MEMO①)やオプション(MEMO②)などのデリバティブ(金融派生商品)を利用することにより、投資家や発行者のニーズに合うキャッシュフローを生み出す構造を指します。こうした「仕組み」により、満期やクーポン(利子)、償還金などを、投資家や発行者のニーズに合わせて比較的自由に設定することができます。

日本銀行統計資料によると2021年3月末の国内銀行預金残高(ゆうちょ銀行、整理回収機構を除く)は896兆円(うち外貨預金残高21兆円)。また、金融庁公表データ(MEMO③)によると、2021年3月末のリスク性金融商品の預り資産残高は101兆円。うち仕組債の預り資産残高は4.74兆円と全体からすれば決して大きな額ではありません。それにもかかわらず、仕組債が大きくクローズアップされている理由の1つに、次のような仕組債特有のリスクがあります。

仕組債=債券+デリバティブ



【出典】日本証券業協会HP

※仕組債の詳しい構造については、日本証券業協会HP (<https://www.jsda.or.jp/anshin/risk/shikumisai/index.html>) をご参照ください。

仕組債特有のリスクとは?

- ▶ あらかじめ定められた参照指標に基づきクーポン(利子)が決定される仕組債については、当該参照指標の変動により投資家が受け取るクーポン(利子)が減少するおそれがあります。
- ▶ あらかじめ定められた参照指標に基づき償還金額が決定される仕組債については、当該参照指標の変動により償還金額が変動することで、投資家が受け取る償還金に差損が生じるおそれがあります。
- ▶ 発行者などにデフォルト(債務不履行)事由が発生した場合にも、損失が生じるおそれがあります。
- ▶ 上記以外にも、仕組債の商品性によっては、参照指標(株価、株価指数、金利、為替、商品(コモディティ)価格等)の変動により、投資家が受け取る償還金に差損が発生したり、償還金の支払に代えて株式などの有価証券の受け渡しにより償還されたりするような場合もあります。

仕組債には特定の銘柄の株価を参照指標としたEB債(他社株転換可能債)、日経平均株価を参照指標とした日経平均リンク債のほか、為替、金利、商品(コモディティ)価格の変動等を参照指標とした複数の種類の商品が存在します。

ここでは、多くの金融機関で取り扱いのある仕組債商品の一例として日経平均リンク債のメリット、デメリット、具体的な条件例についてみていきます。

■仕組債商品の一例(日経平均リンク債)

償還金額が変動する日経平均リンク債とは?

- 株価観察期間中に一度でも日経平均株価があらかじめ決められた水準以下となった場合、額面金額ではなく、株価の変動に連動して償還金額が変動する債券をいいます。なお、「株価観察期間中に日経平均株価があらかじめ決められた水準以下となること」を「ノックイン」といい、「あらかじめ決められた水準」のことを「ノックイン価格」といいます。
- 通常、日経平均株価が一定水準(早期償還判定水準)以上となった場合は、債券が早期償還される「早期償還条項」がついています。

メリット

- 株価観察期間中に一度もノックインしなかった場合、あるいはノックインした場合でも最終評価日の株価が当初株価を上回った場合には、元本確保の上、一般的な同期間の債券と比較して、相対的に高い利回りが期待できます。

デメリット

- 株価観察期間中に一度でもノックインした場合には、最終評価日の株価が当初株価を上回らないような場合、元本ロス(毀損)が発生します。
- 早期償還された場合、それ以降は当初期待した利回りが得られなくなります。

■日経平均リンク債の条件例

【条件例】

申込単位：100万円以上100万円単位
 期間：3年
 利率：【当初6ヶ月間 固定金利】年3.00%
 【以降、償還日まで 変動利率】

- ①6ヶ月ごとの早期償還判定日の日経平均株価がノックイン価格以上 年3.00%
- ②6ヶ月ごとの早期償還判定日の日経平均株価がノックイン価格未満 年0.50%

当初株価：27,000円

ノックイン価格：21,600円(当初株価×80%)

早期償還判定水準：28,000円

償還金額

早期償還の場合：額面金額の100%で償還

満期償還の場合：期間中に一度もノックインしなかった場合⇒額面金額の100%で償還

期間中に一度でもノックインした場合⇒額面金額×(最終評価日の日経平均株価÷当初株価)で償還、但し、額面金額の100%が上限

仕組債販売の問題点は？

仕組債は一般的な同期間の債券と比較して相対的に高い利回りが期待できますが、一方で元本ロス(毀損)が発生する可能性があるだけでなく、参照指標の動き次第で想定以上に損失が膨らむといったリスクを内包した金融商品です。

高い利回りといっても、早期償還の場合、当初期待していた期間利息を受け取ることができず、また、早期償還判定日ならびに最終評価日の日経平均株価が当初株価を上回った場合でも、償還金額が額面金額以上になることはありません。

金融庁発行の「資産運用高度化プログレスレポート2022」によると、仕組債商品の1つであるEB債(他社株転換可能債)について過去の販売データを分析の結果、購入から僅か3ヶ月で元本の8割を毀損した例もあるようです。また、仕組債販売における金融機関の販売手数料は額面金額に含まれており、不明瞭であることを金融庁は問題視しています。金融庁による業界ヒアリングや公開情報からの推計によると、EB債の実質コスト(元本と公正価値の差)は年率8~10%程度でその大半が金融機関の手数料と考えられています。

それゆえに、仕組債の販売を行う金融機関には、金融商品の販売に関する法令(MEMO④)に基づいた十分な説明が求められますが、顧客のニーズや理解を疎かにした販売事例が散見されるようです。

自治体の資金運用では、安全・確実、流動性の確保という2点が、効率性以上に重視されると思われます。従って、仕組債運用には慎重な対応が求められると思われます。



ちょこっと、ファイナンス MEMO ④

○金融商品取引法(第40条第1号)

金融商品取引業者等は、業務の運営の状況が、次に該当することのないように、業務を行わなければならない。(1)金融商品取引行為について、(2)顧客の知識、経験、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして、(3)不適当と認められる勧誘を行って投資者の保護に欠け、又は欠けるおそれがあること。

○金融サービスの提供に関する法律(旧金融商品販売法、第4条)

金融商品の販売について金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれがあるときは、次に掲げる事項について説明をしなければならない。イ元本欠損が生ずるおそれがある旨、ロ当該指標、ハ当該指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれを生じさせる当該金融商品の販売に係る取引の仕組みのうちの重要な部分。



ナイス質問で
ナンス!



今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課



03-3539-2677



わたしのシゴト

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、



派遣元

福島県
田村市

融資部
融資課
渡邊 拓也

公私ともにさまざまな方と交流し、 新たなつながりを築けたことが財産です。

融資課で貸付審査・決定業務を担当しています。派遣当初は、不安や苦勞もありましたが、充実した職員研修や周りの職員のサポートのおかげで必要な知識を身につけることができました。また、業務を通して、全国の地方公共団体の課題やそれに対する取組等を知り、学ぶことは貴重な経験となっています。JFMには全国の地方公共団体や総務省、金融機関からの派遣職員が在籍しているため、公私ともにさまざまな方と交流する機会に恵まれています。こうした中で新たなつながりをつくれたことは大きな財産になりました。JFMへの派遣を通じて得た知識や経験、人とのつながりを福島県田村市に還元していきたいです。

私のふるさと自慢

田村市は、福島県の中核的都市である郡山市まで約30km。福島県の中通りにあって浜通りとの結節点となる地域で、阿武隈高原の中央に位置し、高原特有の丘陵起伏が特徴です。そのため、各地に阿武隈高原を一望する絶好の景観ポイントも多く、高原景観のすばらしさが実感できます。また、「あぶくま洞」「小沢の桜」「こどもの国ムシムシランド」など豊かな自然環境を活かした観光施設も田村市の魅力です。福島県にお越しの際は、ぜひ田村市にもお立ち寄りください！



小沢の桜



あぶくま洞

貴重な経験

人とのつながり

ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち



派遣元

宮城県
三股町

融資部
融資管理課
花房 里佳

さまざまな団体の課題や実情をお伺いする 貴重な経験を積むことができました。

融資管理課で公有林造林資金の貸付けや債権管理の業務に携わっています。令和3年度は地方財務状況調査を担当していたため、さまざまな地方公共団体の課題や実情をお伺いするという貴重な経験をさせていただきました。着任当初は右も左も分からない状態でしたが、周囲のサポートや相談しやすい職場環境のおかげで充実した日々を過ごしています。JFMには、プロパー職員をはじめ、国や全国の地方公共団体から派遣された職員が在籍しています。同じ職員住宅で生活している職員もおり、公私ともに新たな人間関係を築くことができました。派遣期間は残りわずかとなりますが、少しでも成長できるよう努めたいと思います。

私のふるさと自慢

三股町は宮崎県の南西部、都城盆地に位置し、鰐塚山系や高千穂峰を背景にした自然豊かな「花と緑と水のまち」です。

米、野菜、お茶、牛、ヤマメなどの農畜水産物があり、貴重な国産ごまの生産も行っています。町の北東に位置する「長田峡」では、夏は新緑を、秋は紅葉を見ることができ、マイナスイオンを感じながらリフレッシュに最適な場所となっています。紅葉の季節はライトアップもしているので、お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



長田峡

[写真提供:三股町役場]



ごまの花

[写真提供:三股町役場]

公有林造林資金

地方財務状況調査

花と緑と水のまち

長田峡

機構からのお知らせ

派遣職員を 募集しています。

人とつながる、世界が広がる

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局又は地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室へご連絡をお願いします。

わたしのジモト

日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。



派遣元

大阪府
堺市

資金部
資金課

宇野 順一郎

全国各地でのIR活動を通じて 市場の「生きた情報」に日々触れています。

資金課で主にIR活動(投資家に向けた広報)やJFM債の発行に関する業務に携わっています。資金課の業務は専門性が高く、着任当初は金融用語が飛び交う現場に戸惑うばかりでしたが、上司や同僚に手厚くサポートしていただき、少しずつ理解を深めていくことができました。全国各地でのIR活動を通じて幅広い業態の投資家の方々と密に情報交換を行い、また証券会社の方々とやりとりする機会も多く、市場の「生きた情報」に日々触れることができ、JFMならではの貴重な経験を積むことができています。堺市に帰っても、債券の発行業務を担当する予定です。JFMでの経験を活かして、少しでも地元へ貢献したいと思います。

私のふるさと自慢

大阪初の世界遺産、仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群は、日本の古墳文化を物語る貴重な遺産です。歴史の教科書等で一度は目にしたことがあるのではないのでしょうか。千利休の屋敷跡、江戸時代の町屋や現存最古の木造洋式灯台の1つである旧堺灯台など、街を散策すると南蛮貿易で栄華を誇った自由都市・堺の魅力を感じ、往時を偲ばせます。伝統産業も盛んであり、特に堺の包丁は世界的にも有名です。皆さんもぜひ、堺に遊びに来てください!



堺市役所

21階展望ロビーからの眺め



堺旧港

#全国各地に出張IR

#気合いの5年債

#ものの始まりなんでも堺

#小芝風花



派遣元

大分県

地方支援部
ファイナンス支援課

小野 修平

ダイバーシティに富んだ環境で 日々自己の成長を感じています。

ファイナンス支援課では、地方公共団体の資金調達・運用を金融面からサポートしており、その中で私は、出前講座や集合研修、宿泊型研修に関する相談・調整窓口等、幅広い業務を行っています。JFMは財政や金融に関する職場内の研修が非常に充実しており、関連する業務の経験がなくても安心して取り組むことができるとともに、日々自己の成長を感じることのできる環境だと思います。地方からの派遣職員や、総務省職員、金融機関出身者等、ダイバーシティに富んだ環境で仕事をする経験はなかなかできることではありません。ここで身につけたことを派遣元に還元できるよう、少しでも多くのことを吸収していきたいです。

私のふるさと自慢

自然豊かな大分県には県内各地に観光名所がありますが、最も誇れるものは源泉総数・湧出量ともに日本一の温泉ではないでしょうか。別府・湯布院をはじめ多くの温泉施設が充実しており、温泉が身近な存在として生活の一部になっています。また、近年は大分空港がアジア発の「水平型宇宙港」として選定されたこともあり、宇宙ビジネスも盛り上がりの機運が高まっています。

遠方からお越しの際は、是非「宇宙港」をご利用いただき、大分の温泉や食をご堪能ください!



別府の湯けむり



関さば

#ファイナンス

#ダイバーシティ

#宇宙ノオンセン県オオイト

#指原莉乃

各事務局または
地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

JFM 職員派遣

検索



私たちも

JFM債

買っていきます!!



JFM債とは > JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

三重県
四日市市四日市市
財政課の皆さん

四日市市では、昭和40～50年代に建設した多くの公共施設等の老朽化が進んでいることから、将来予想される更新のピークに対応するため、平成30年度にアセットマネジメント基金を設置しました。この基金は、公共施設の大量更新が本格化する十数年後まで取り崩しの予定がないことから、安全かつ超低金利の状況下でも高い運用益が見込めるJFM債を毎年一定額購入し、ラダー型運用の完成を目指しています。

本市は、現在、県内屈指の交通拠点である近鉄四日市駅を中心に、国とともにバスタプロジェクトを展開し、交通結節機能の強化を図るとともに、憩いの場となる空間等を配置し、駅周辺を一大交通拠点にするための整備を進めています。

こうしたビッグプロジェクトを着実に前進させていくためにも、JFM債の活用など効率的な資金運用に努め、健全な財政運営を行ってまいります。

JFM Bonds

編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で北海道室蘭市を、「地域のためにかんがる公営競技」で伊勢崎オートレースをご紹介させていただきました。室蘭市では、室蘭やきとり・カレーラーメンをいただきました。室蘭やきとりは、「やきとり」なのに豚肉とタマネギを使った串焼きで、甘辛いタレと豚肉の肉汁がロの中で合わさり絶品でした。カレーラーメンは、もちもちの麺にとろみのあるスープが絡み、その中にチャーシューやメンマが入っている、スパイシーな逸品でした。私は欲張ってザンギ4個が乗ったザンギカレーラーメンを食べ、お腹がパンパンになってしまいました。次号のJFMだよりは令和5年3月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしく願っています。（企画課 垣立）

今号の一句
ザンギのせ
カレーラーメン
満腹に



JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐまちづくり」及び「かんがる公営競技」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

経営企画部 企画課 広報担当

☎ 03-3539-2674

✉ info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕